

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第20期(決算日2022年1月24日)

作成対象期間(2021年1月26日～2022年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年1月24日)	13,328	5	0.1	379.814	0.2	97.2	—	14,633
17期(2019年1月24日)	13,452	5	1.0	385.098	1.4	93.9	—	15,529
18期(2020年1月24日)	13,628	5	1.3	390.419	1.4	98.3	—	16,373
19期(2021年1月25日)	13,487	5	△1.0	386.571	△1.0	96.6	—	16,406
20期(2022年1月24日)	13,449	5	△0.2	385.557	△0.3	98.2	—	16,410

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2021年1月25日	円 13,487	% —	% —	386.571	% —	% 96.6	% —
1月末	13,476	△0.1	△0.1	386.252	△0.1	96.4	—
2月末	13,365	△0.9	△0.9	383.056	△0.9	97.6	—
3月末	13,454	△0.2	△0.2	385.724	△0.2	98.7	—
4月末	13,483	△0.0	△0.0	386.440	△0.0	97.2	—
5月末	13,494	0.1	0.0	386.621	0.0	97.7	—
6月末	13,507	0.1	0.1	386.903	0.1	98.2	—
7月末	13,570	0.6	0.6	388.809	0.6	98.1	—
8月末	13,560	0.5	0.5	388.461	0.5	97.4	—
9月末	13,517	0.2	0.1	387.116	0.1	95.8	—
10月末	13,499	0.1	0.0	386.721	0.0	96.0	—
11月末	13,530	0.3	0.3	387.655	0.3	98.4	—
12月末	13,500	0.1	0.1	386.841	0.1	98.7	—
(期末) 2022年1月24日	円 13,454	% △0.2	% △0.3	385.557	% △0.3	% 98.2	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

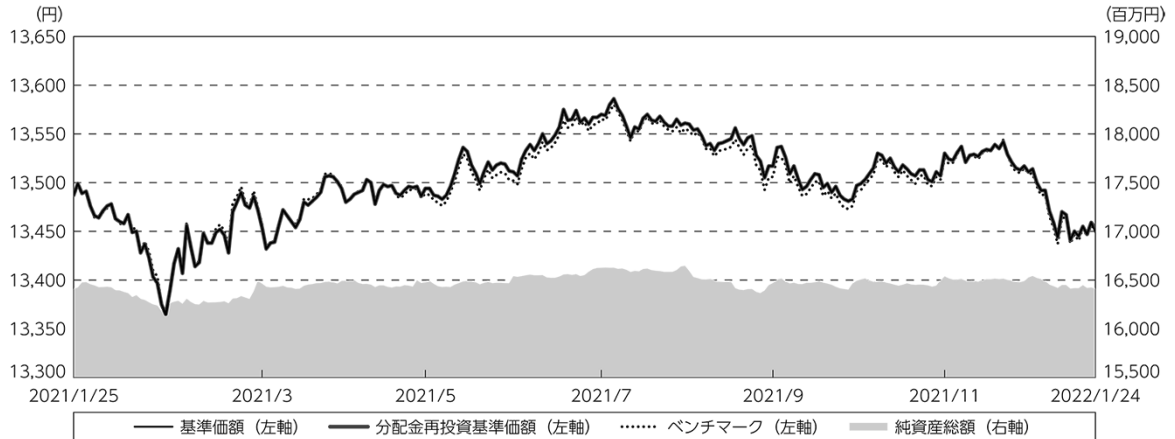
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2021年1月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,487円から期末13,454円（分配金込み）に33円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2021年3月にかけて、米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅の拡大を許容するとの報道等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.04%程度でスタートしました。2021年2月には、米国追加財政刺激策の拡大観測から米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅拡大を容認するとの報道等が影響し、利回りは一時0.16%程度まで上昇しました。3月の日銀金融政策決定会合では、10年国債利回りの誘導レンジを±0.25%程度へと拡大することを決定したものの、一方で、連続指値オペ制度を導入することで、金利上昇を抑制する厳格な姿勢を示したことから、債券利回りは低下に転じました。4月以降は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が継続したため、利回りは緩やかに低下しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）が資産買入を縮小していく方針を決定したことや、米国インフレ率の高まりに対し早急な金融引き締めが必要との認識を示したことなどから、2022年1月には米国債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りも上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは0.14%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は-0.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.3%を小幅に上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

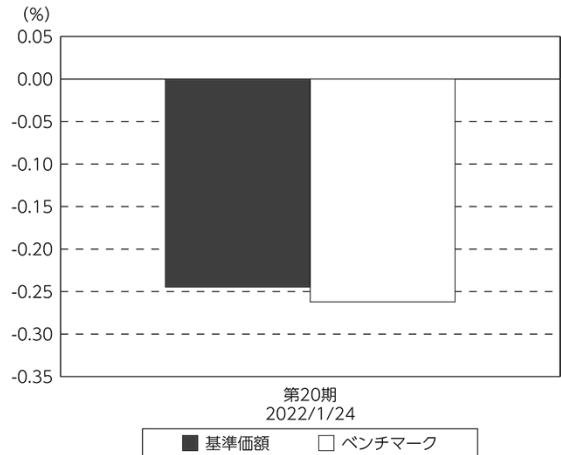
（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに組み入れていたこと
- ・事業債および国債の銘柄選択が奏功したこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2021年1月26日～ 2022年1月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,449

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年1月26日～2022年1月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.603	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.605	
期中の平均基準価額は、13,496円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

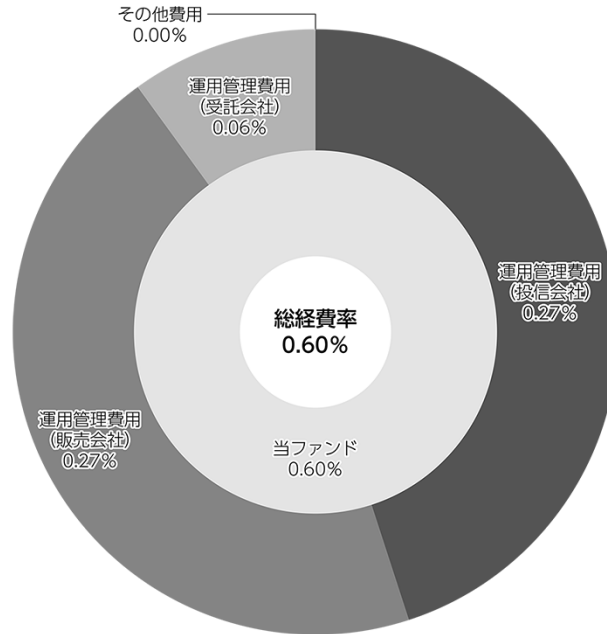
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月26日～2022年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 853,183	千円 1,327,700	千口 887,895	千円 1,381,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月26日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 32,072	百万円 202	% 0.6	百万円 31,054	百万円 581	% 1.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 10,561,673	千口 10,526,961	千円 16,378,899

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 16,378,899	% 99.3
コール・ローン等、その他	110,942	0.7
投資信託財産総額	16,489,841	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,489,841,576
コール・ローン等	100,842,462
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	16,378,899,114
未収入金	10,100,000
(B) 負債	79,595,702
未払収益分配金	6,100,744
未払解約金	23,550,924
未払信託報酬	49,763,077
未払利息	60
その他未払費用	180,897
(C) 純資産総額(A-B)	16,410,245,874
元本	12,201,489,474
次期繰越損益金	4,208,756,400
(D) 受益権総口数	12,201,489,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,449円

(注) 期首元本額は12,164,518,854円、期中追加設定元本額は2,072,472,466円、期中一部解約元本額は2,035,501,846円、1口当たり純資産額は1.3449円です。

○損益の状況 (2021年1月26日～2022年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,941
支払利息	△ 15,941
(B) 有価証券売買損益	56,634,661
売買益	76,272,703
売買損	△ 19,638,042
(C) 信託報酬等	△ 99,669,482
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,050,762
(E) 前期繰越損益金	503,107,132
(F) 追加信託差損益金	3,754,800,774
(配当等相当額)	(3,533,932,300)
(売買損益相当額)	(220,868,474)
(G) 計(D+E+F)	4,214,857,144
(H) 収益分配金	△ 6,100,744
次期繰越損益金(G+H)	4,208,756,400
追加信託差損益金	3,754,800,774
(配当等相当額)	(3,535,473,006)
(売買損益相当額)	(219,327,768)
分配準備積立金	640,744,052
繰越損益金	△ 186,788,426

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年1月26日～2022年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年1月26日～ 2022年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,222,699円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,568,012,348円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	638,622,097円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,214,857,144円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,454円
g. 分配金	6,100,744円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2022年1月24日）

作成対象期間（2021年1月26日～2022年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
16期(2018年1月24日)	15,027	0.7	379.814	0.2	97.4	—	14,603
17期(2019年1月24日)	15,264	1.6	385.098	1.4	94.1	—	15,504
18期(2020年1月24日)	15,563	2.0	390.419	1.4	98.5	—	16,344
19期(2021年1月25日)	15,503	△0.4	386.571	△1.0	96.8	—	16,374
20期(2022年1月24日)	15,559	0.4	385.557	△0.3	98.4	—	16,379

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	期騰落	期中率	NOMURA-BPI総合	期騰落		
(期首) 2021年1月25日	円	%			%	%
	15,503	—	386.571	—	96.8	—
1月末	15,491	△0.1	386.252	△0.1	96.6	—
2月末	15,370	△0.9	383.056	△0.9	97.8	—
3月末	15,481	△0.1	385.724	△0.2	98.8	—
4月末	15,523	0.1	386.440	△0.0	97.4	—
5月末	15,543	0.3	386.621	0.0	97.9	—
6月末	15,566	0.4	386.903	0.1	98.4	—
7月末	15,647	0.9	388.809	0.6	98.2	—
8月末	15,643	0.9	388.461	0.5	97.3	—
9月末	15,601	0.6	387.116	0.1	96.0	—
10月末	15,588	0.5	386.721	0.0	96.2	—
11月末	15,632	0.8	387.655	0.3	98.6	—
12月末	15,605	0.7	386.841	0.1	98.9	—
(期末) 2022年1月24日	円	%			%	%
	15,559	0.4	385.557	△0.3	98.4	—

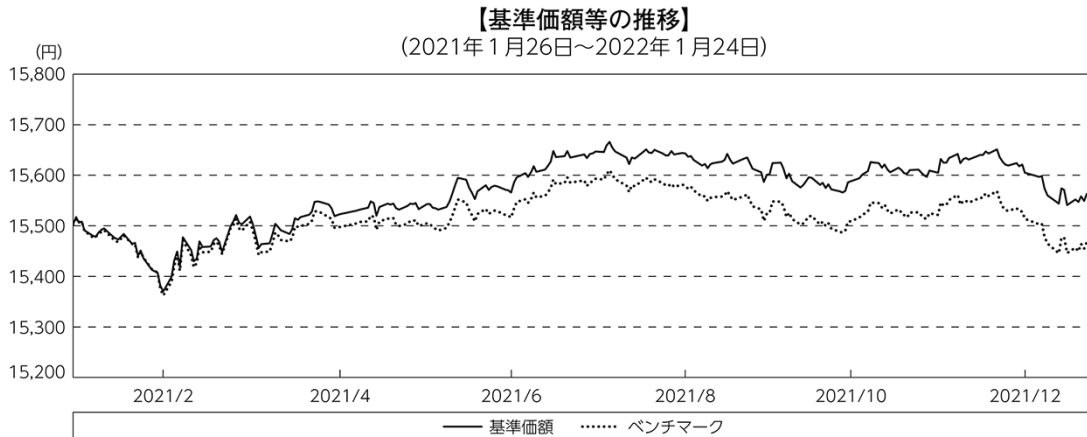
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,503円から期末15,559円に56円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2021年3月にかけて、米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅の拡大を許容するとの報道等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.04%程度でスタートしました。2021年2月には、米国追加財政刺激策の拡大観測から米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅拡大を容認するとの報道等が影響し、利回りは一時0.16%程度まで上昇しました。3月の日銀金融政策決定会合では、10年国債利回りの誘導レンジを±0.25%程度へと拡大することを決定したものの、一方で、連続指値オペ制度を導入することで、金利上昇を抑制する厳格な姿勢を示したことから、債券利回りは低下に転じました。4月以降は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が継続したため、利回りは緩やかに低下しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）が資産買入を縮小していく方針を決定したことや、米国インフレ率の高まりに対し早急な金融引き締めが必要との認識を示したことなどから、

2022年1月には米国債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りも上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは0.14%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

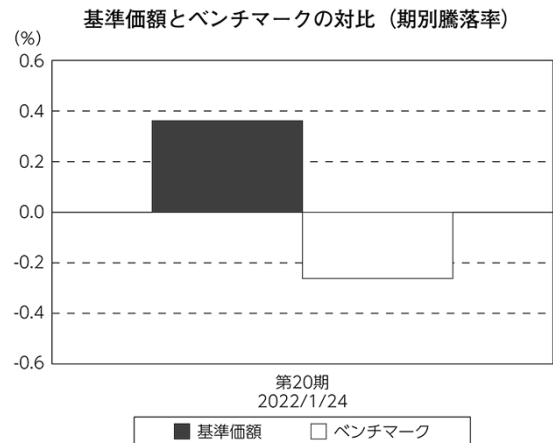
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.3%を0.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと
- ・事業債および国債の銘柄選択が奏功したこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月26日～2022年1月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年1月26日～2022年1月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	30,071,246	30,139,826
	特殊債券	—	101,552
内	社債券（投資法人債券を含む）	2,001,230	813,309
			(700,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月26日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 32,072	百万円 202	0.6	百万円 31,054	百万円 581	1.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,120,000	8,374,430	51.1	—	50.5	—	0.6
	(100,000)	(100,330)	(0.6)	(—)	(—)	(—)	(0.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	7,700,000	7,747,656	47.3	—	27.7	11.7	7.9
	(7,700,000)	(7,747,656)	(47.3)	(—)	(27.7)	(11.7)	(7.9)
合 計	15,820,000	16,122,087	98.4	—	78.2	11.7	8.6
	(7,800,000)	(7,847,986)	(47.9)	(—)	(27.7)	(11.7)	(8.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(40年)第13回	0.5	50,000	46,087	2060/3/20
国庫債券	利付(40年)第14回	0.7	120,000	117,826	2061/3/20
国庫債券	利付(10年)第347回	0.1	510,000	513,585	2027/6/20
国庫債券	利付(10年)第353回	0.1	900,000	906,210	2028/12/20
国庫債券	利付(10年)第354回	0.1	100,000	100,678	2029/3/20
国庫債券	利付(10年)第358回	0.1	400,000	401,948	2030/3/20
国庫債券	利付(30年)第61回	0.7	40,000	40,319	2048/12/20
国庫債券	利付(30年)第62回	0.5	300,000	286,965	2049/3/20
国庫債券	利付(30年)第63回	0.4	600,000	557,334	2049/6/20
国庫債券	利付(30年)第64回	0.4	80,000	74,181	2049/9/20
国庫債券	利付(30年)第67回	0.6	90,000	87,660	2050/6/20
国庫債券	利付(30年)第70回	0.7	90,000	89,782	2051/3/20
国庫債券	利付(20年)第137回	1.7	240,000	278,092	2032/6/20
国庫債券	利付(20年)第146回	1.7	300,000	351,438	2033/9/20
国庫債券	利付(20年)第147回	1.6	500,000	581,030	2033/12/20
国庫債券	利付(20年)第148回	1.5	370,000	426,284	2034/3/20
国庫債券	利付(20年)第153回	1.3	670,000	759,733	2035/6/20
国庫債券	利付(20年)第158回	0.5	210,000	215,138	2036/9/20
国庫債券	利付(20年)第170回	0.3	80,000	77,973	2039/9/20
国庫債券	利付(20年)第173回	0.4	410,000	404,452	2040/6/20
国庫債券	利付(20年)第174回	0.4	220,000	216,614	2040/9/20
国庫債券	利付(20年)第175回	0.5	1,320,000	1,321,135	2040/12/20
国庫債券	利付(20年)第176回	0.5	420,000	419,630	2041/3/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債(2018)	0.6	100,000	100,330	2023/4/20
小	計		8,120,000	8,374,430	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中国電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	100,738	2061/12/23
九州電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.99	100,000	101,605	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.09	100,000	102,259	2080/10/15
九州電力	第493回	0.1	100,000	99,528	2026/5/25
東京電力パワーグリッド	第4回	0.69	100,000	101,178	2024/6/20
東京電力パワーグリッド	第33回	0.68	100,000	101,666	2027/1/27
東京電力パワーグリッド	第35回	1.2	100,000	104,827	2030/4/23
東京電力パワーグリッド	第38回	0.58	100,000	101,093	2025/7/16
東京電力パワーグリッド	第39回	1.08	100,000	103,861	2030/7/16
東京電力パワーグリッド	第44回	0.4	100,000	100,390	2026/4/22
アサヒグループホールディングス	第1回利払繰延期前償還条項劣	0.97	200,000	203,020	2080/10/15
ヒューリック	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.28	100,000	102,117	2055/7/2
帝人	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.75	100,000	100,031	2051/7/21
大王製紙	第18回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,028	2022/3/22
大王製紙	第19回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,085	2022/12/14
住友化学	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	101,240	2079/12/13
イビデン	第9回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,887	2022/9/12
大陽日酸	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.41	100,000	101,209	2054/1/29
楽天	第15回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	99,865	2024/12/2
日本製鉄	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.71	100,000	100,370	2079/9/12

銘柄	当期末			償還年月日
	利率	額面金額	評価額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	100,000	100,176	2022/9/16
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付	0.658	100,000	100,249	2022/7/15
パナソニック 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.74	100,000	100,153	2081/10/14
パナソニック 第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	100,000	100,120	2081/10/14
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	100,000	100,010	2027/3/19
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項	0.6	100,000	100,280	2030/9/3
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	100,000	100,061	2022/8/4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付	1.11	100,000	101,776	2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	99,723	2024/3/8
アイシン精機 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.4	200,000	199,660	2080/2/28
日本生命 第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	101,380	2048/4/27
住友生命 第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	0.66	100,000	99,980	2079/6/26
日本生命 第4回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.85	100,000	99,730	2049/11/21
日本生命 第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	101,050	2050/9/23
日本生命 第6回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.97	100,000	100,270	2051/5/11
明治安田生命 第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条	0.88	100,000	99,795	2051/8/2
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.49	100,000	101,700	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第3回無担保社債間限定同順位特約	0.34	100,000	99,920	2024/12/13
兼松 第4回無担保社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,119	2024/12/13
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	100,000	100,003	2022/6/9
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付	0.48	100,000	100,862	2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付	0.535	100,000	100,270	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付	0.55	100,000	99,754	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	101,409	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付	0.55	100,000	99,747	2028/6/14
三井住友トラスト・ホールディングス 第13回劣後特約付実質破綻	0.41	100,000	100,040	2029/5/30
三井住友トラスト・ホールディングス 第15回劣後特約付実質破綻	0.53	100,000	99,880	2030/9/2
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付	1.39	100,000	100,412	2022/5/31
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	100,000	100,994	2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	100,000	101,341	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	100,000	101,079	2024/12/18
SBIホールディングス 第27回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	99,864	2024/12/23
ポケットカード 第20回社債間限定同順位特約付	0.3	100,000	100,235	2023/11/28
アコム 第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	100,000	100,820	2024/2/28
アコム 第78回特定社債間限定同順位特約付	0.38	100,000	100,491	2026/8/28
ジャックス 第20回社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,377	2025/6/13
三菱HCキャピタル 第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.63	100,000	100,018	2081/9/27
第一生命HD 第3回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	1.124	100,000	102,151	2169/9/17
第一生命HD 第4回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	0.9	100,000	99,773	2170/6/23
三井住友海上火災保険 第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	100,840	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜 第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	100,000	101,927	2077/4/26
あいおいニッセイ同和損害保険 第1回利払繰延・期限前償還条項劣	0.66	100,000	100,337	2079/9/10
T&Dホールディングス 第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	100,000	2050/2/4
東京建物 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.13	100,000	99,720	2061/2/10
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	102,093	2032/1/30
西日本鉄道 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.59	100,000	100,000	2056/6/22
センコー 第8回社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	100,154	2025/9/17
三井倉庫ホールディングス 第16回	0.47	100,000	100,099	2025/3/7

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
安田倉庫 第1回社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	100,073	2030/9/6
大阪瓦斯 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.44	100,000	99,741	2079/12/12
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債	0.64	100,000	100,005	2022/1/27
グレディ・アグリコル 第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	100,000	100,053	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債(2018)	1.232	100,000	101,529	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第6回円貨社債	0.65	100,000	100,380	2023/5/30
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	100,000	100,032	2022/5/26
小 計		7,700,000	7,747,656	
合 計		15,820,000	16,122,087	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,122,087	97.4
コール・ローン等、その他	435,065	2.6
投資信託財産総額	16,557,152	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,557,152,458 円
コール・ローン等	255,530,550
公社債(評価額)	16,122,087,172
未収入金	155,758,500
未収利息	21,253,919
前払費用	2,522,317
(B) 負債	178,072,853
未払金	167,972,700
未払解約金	10,100,000
未払利息	153
(C) 純資産総額(A-B)	16,379,079,605
元本	10,526,961,318
次期繰越損益金	5,852,118,287
(D) 受益権総口数	10,526,961,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,559円

(注) 期首元本額は10,561,673,899円、期中追加設定元本額は853,183,394円、期中一部解約元本額は887,895,975円、1口当たり純資産額は1,5559円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 10,526,961,318円

○損益の状況 (2021年1月26日～2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	108,595,194 円
受取利息	108,706,664
支払利息	△ 111,470
(B) 有価証券売買損益	△ 49,447,299
売買益	93,349,776
売買損	△ 142,797,075
(C) 当期損益金(A+B)	59,147,895
(D) 前期繰越損益金	5,812,457,811
(E) 追加信託差損益金	474,516,606
(F) 解約差損益金	△ 494,004,025
(G) 計(C+D+E+F)	5,852,118,287
次期繰越損益金(G)	5,852,118,287

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。